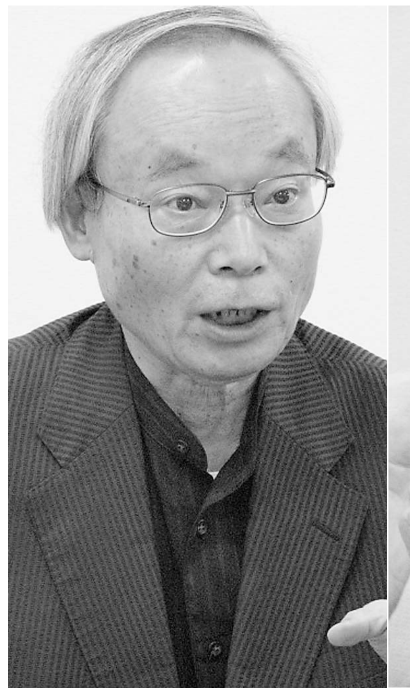
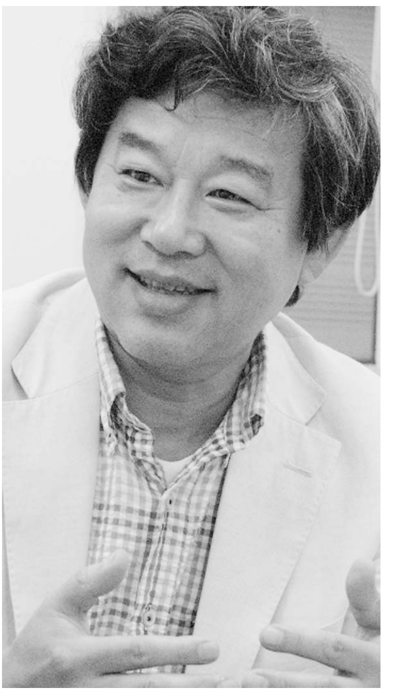
対談

世界の流れと日本

消えた年金、貧困と格差、生活保護打ち切りによる餓死事件、罪なき人々が犠牲者となる戦争など、一見暗いニュースばかりが流れてくる。だが、耳を澄まし、目を凝らすと、世界には平和をめざす、貧困からの脱出に向けた新しい潮流が大きくうねり、果実をつけている。朝日新聞社で海外特派員として豊富な経験を持つ伊藤千尋さんと山上紘志副理事長（保団連・非核平和民主主義担当部長、協会副理事長）に、「世界の流れと日本」と題して対談してもらった。司会は小澤力副理事長。（編集部）


山上紘志氏（保団連・非核平和責任者、協会副理事長）

伊藤千尋氏（朝日新聞社・記者）


小澤力氏（司会・協会副理事長）

米で自治体が戦争反対決議

軍事費より福祉・教育予算確保へ

【小澤】 9・11事件が起こった時にアメリカにいらっしゃったそうですが、事件を境に街中が星条旗の洪水になったことや、一方でイラク戦争に反対する市民たちが立ち上がっていったことを、憲法9条・メッセージ・プロジェクトのブックレット『勇気の源はなんですか?』に書かれていますが、世論はどう変化していきましたか。また、ブッシュ大統領や巨大メディアが「復讐するんだ」と愛国心を煽り立て、国民感情を利用して政府は反テロ愛国法までつくりました。日本のかつての治安維持法、盗聴ＯＫという法律です。

一週間で「愛国心の塊」の国に

【伊藤】 事件が起きて、あっという間にアメリカが愛国社会になってしまいました。最初は、「アメリカは外国へ行って悪いことをしている。テロをされたのはアメリカが何か悪いことをしたせいなのではないか。この際我われも反省しよう」、そういう識者の冷静な意見がテレビや新聞に出ていたわけです。

しかし、数日後からそれが全く出なくなった。「我われは被害者だ。被害者だから仕返しをするのが当然」と、そういう論調ばっかりになった。さらに、感情を煽るようなものばっかりになってしまった。

例えば、テレビでは「神よアメリカを祝福したまえ」（God Bless America）などという歌を、いろんな人が入れ替わり立ち替わり画面に出て歌うのです。後ろには星条旗がひらひらとなびくわけです。メディアからは冷静な意見が消え、一週間でアメリカ全土は、気味が悪いくらい「愛国心の塊」になってしまいました。

そういう下で、「治安維持法」みたいな法律が通り、「戦争をしかける権限を大統領に一任する」という法律も通ってしまった。理性を謳う共和国が、たった一発のテロでがらりと変わり、社会の雰囲気が戦争モードになってしまうというのを肌で感じました。こういった世論誘導・世論操作がされたら日本なんか直ぐだと思いましたね。

ブッシュに反対すれば「非国民」

【小澤】 そのようなかで、地方自治体がイラク戦争に反対しだしましたね。

【伊藤】 ええ、感心するのはそういう中でみながみなそういう方向に動いたわけではなく、踏みとどまる人がいたことです。ただ、そういう中ですから、ブッシュに反対すれば「非国民」と罵られ、結構大変な思いをされていました。

アメリカに居住する中東の人々が暴行されました。スカーフをかぶって街を歩いている人、ターバンを巻いている人などが殴られたりしたわけです。イスラム教徒の子どもたちが、学校で白人の子どもたちから殴られるというような事も起こりました。このような事態に対して「これはおかしい」という声があがり、子どもたちを守ろうという運動が起こり始めました。原点から考えて、原点というのは人権です。この人権を守るという意識が地方自治体での決議にもつながっていった。

例えば、第二次世界大戦のときに大阪市議会が「日本政府が戦争することに反対する」という決議をあげませんでした。しかし、アメリカではそういうことをいまやっているわけです。何でそういう決議をするかというと、戦争が始まれば国家予算は完全に軍事にシフトしてしまう。そうなれば何が削られるかというと、福祉と教育ですよ。地方自治体のレベルで「こんなんでいいのか?」という話になる。福祉を受ける権利・教育を受ける権利、つまり人権が軍事費の膨張による福祉・教育関連予算の削減でないがしろにされる、これは許せないということで、全米で１００以上の自治体がイラク戦争が始まる前に「戦争開始反対」の決議をあげたのです。

日本の場合、テレビなどで平和を語るときに、直ぐに「国家の安全」などという話になります。ところが、向こうの人は国民レベルで考えるときは人権なんです。どういう時代であっても、一人ひとりの人権が大切にされる社会であることがベースになっています。

人権を追求する先に平和が　伊藤

暮らしのなかに憲法を生かす　山上

人権を語るって勇気が必要

米議会で一人だけ反対

【伊藤】 9・11事件の後、アメリカでは「テロを起こした相手に大統領が戦争を仕掛けることを認める」という法律を議会で決めました。それをバーバラ・リー議員一人だけが反対しました。みんなが愛国心で凝り固まっているときに、一人だけ反対すると本当にぶん殴られかねない、殺されかねないそんな雰囲気でした。でも彼女は反対した。そんな勇気がどこから出てくるんですか、私は彼女に聞きました。彼女は、「私はそんなに勇気があるようなすごい人間でもないし、勇気を奮い起こしたわけでもない。単に議員として、市民として社会的な責任を果たしただけです。自分個人としては、きちんと毎日ご飯を食べて健康に生きていきたい。これは人としての権利です。そういう人権を大切にする環境に社会があって欲しいということ。それと同時に、社会的な責任というのは社会をよくしよう、社会がおかしくなったらおかしいぞということ。そうでないと社会的な人間だとは言えないと思う」。彼女はそれをやったわけです。

日本で一番意識されていないのが人権です。人権を追求していった先に平和があるわけです。誰もが飯が食える、健康に生きていける、社会からつまはじきにされない、自殺せずにすむ、すべて人権です。一人ひとりの基本的人権の尊重が認められる社会が平和な社会です。そういうところから発想していかないで、国家の安全だけを考えるから軍隊が必要だとなります。人権と軍隊というのは全くかけ離れたところにあります。軍隊というのは人殺しのための集団ですから、人権なんか何もない。人権を否定するところに軍隊が成り立ちます。人権が大切だと主張することが、結局は平和につながると思います。

日本国民に憲法が保障する基本的人権が生かされているならば、1年間に3万人は自殺しないと思います。九条を語るときに我われは人権から語らなければいけない。人権を語るって結構勇気が必要かも知れない。

憲法に結びつけた教育あえてしない日本

【山上】 いまの日本の生活保障水準はかなり低いのですが、生活保障を受けているよりもまだ収入の少ない世帯が1割以上もいる現状です。一番貧困率が高いのはアメリカ、日本は2番目です（小泉・安倍さんが進める「構造改革」路線の結果）。住民税の値上げ、国保料・介護保険料の値上げなどで庶民の暮らしがとてもしんどい状況にあります。さらに、来年4月になると差別医療に道を開く後期高齢者医療制度が始まります。

憲法25条で基本的人権が謳われていますが、実際の生活の中に生かされていないというのが今の日本の状況です。１９７0年代、蜷川虎三さんが京都府知事をしていたときには、府庁舎に「憲法を生活にいかそう」とずっと垂れ幕が掲げられていました。あの年代、東京・美濃部知事、京都・蜷川知事、大阪・黒田知事を筆頭にして、老人の医療費無料化を国よりも先にやりました。国が後を追いかけて実施しました。憲法に基づいて自分たちの生活をどうするか、人権が侵されたらどうするのか、そういうことを国が教育の中であえて行ってこなかったということが問題です。

コスタリカの哲学は平和と人権

【山上】 以前私は、ＩＰＰＮＷ（核戦争防止国際医師の会）で軍隊を持たない、平和憲法を持つ国コスタリカ（中米）へ視察に行きました。伊藤さんも本で紹介されていますが、国の哲学は平和と人権です。コスタリカと比べて、日本では学校教育の中で憲法前文とか、第9条・第25条に何が書かれているかということは勉強するのですが、その中身を自分たちの両親、あるいは両親の収入が少ないために大学になぜ行けないのか、というところを憲法と結びつけて考えさせるような教育をしていない。暮らしや生活に憲法を生かすということが日本には欠けているのではないかと思います。

去年の秋に可決された教育基本法の改悪は特に問題です。元々教育基本法というのは憲法の理念を創造的に教育の現場に生かす法律なんです。それを変えて、国民に対して国に従うように教育するという大きな問題をはらんでいます。

アメリカ合衆国
キューバ
メキシコ
ベリーズ
ジャマイカ
ホンジュラス
グアテマラ
エルサルバドル
ニカラグア
パナマ
コスタリカ

K9MP なんで?なんで?ブックレットNo.4
勇気の源はなんですか?
みなもと
講演 世界から見た日本国憲法
伊藤 千尋
憲法9条・メッセージ・プロジェクト
バーバラ・リーさん

伊藤千尋氏の講演録をまとめた憲法９条・メッセージ・プロジェクトのブックレット『勇気の源はなんですか？』（右）と、同誌で紹介するバーバラ・リー議員（左）

BRING THE TROOPS HOME NOW!
A.N.S.W.E.R. (213) 487-2368
NO WAR
Bring the Troops Home Now!
End Colonial Occupation

「米軍はイラクから即時撤退せよ」と要求するロサンゼルスの市民デモ

世界の風潮はアメリカ離れ

新自由主義からの脱却

【小澤】 世界に目を向けると南米が大きく動いていると聞きますが、お話し頂けますか。

【伊藤】 私の最初の赴任先が南米でした。南米は日本と違ってアメリカのお膝元にあります。ですから、アメリカからの脅威への受け止め方、重さが違います。この１５０年間ぐらい、何かことあるごとにアメリカが侵略しています。その国で一番偉いのは、その国の大統領ではなくて、アメリカ大使だとも言われていました。それがいま破綻をしています。歴史的な変化です。

なぜそうなったかというと、アメリカが新自由主義を押し付けたからです。小泉さんがやったような民営化、外資の導入、リストラなどを激しくしたからです。アメリカ資本の参入で地元の企業がどんどんつぶれていったためです。アメリカの言うことばかり聞いているような政権だったらますますひどくなるぞ、ということで国民が立ち上がりました。南米では98年以降大統領選挙が12回ありましたが、反米左派が11勝1敗です。それまでは、日本の自民党政権と同じで、アメリカとうまくやろうというような発想でした。これが地域の中で連携しましょう。アジアで言えば、日本と中国が、日本と韓国が、日本と北朝鮮が一緒にやっていこうじゃないか、という発想に変わりました。つまり、自立に向かってきているわけです。世界はそういう風潮です。

アメリカにくっついているとろくなことはない、ＥＵはそう考えています。隣国のメキシコもアメリカ離れしようとしています。アメリカべったりなのは日本ぐらいです。

【小澤】 アジアではＡＳＥＡＮですね。フィリピンから米軍基地がなくなるなんて考えられませんでした。

政府の主張　垂れ流すテレビ

正義流していると思うと大間違い

【小澤】 毎日仕事に追われる中で情報としてテレビをつけても、いま伺ったような話は一つも出てきません。例えば、教育問題では「教師が悪い」とか、誰かを悪者に取りあえずして、それに対してこんな罰則を設けるとかです。世の中に関して得ることができるシンプルな情報というのはテレビです。どのチャンネルを回しても、言っていることまで同じです。

【伊藤】 世の中には情報が一杯あります。ＣＭもみんな情報です。氾濫する情報のなかで、意識的につかみ取るようなことをしないと流されてしまいます。テレビはつければ向こうから情報が流れてきます。努力する必要は何もありません。ただ、新聞はこっちから読まないといけません。努力が必要です。本はもっと努力が必要です。人間は努力すればするほど自分のためになる情報が入ってきます。努力しなかったら自分のためにならないものしか入ってきません。テレビというのは基本的に垂れ流しのメディアです。24時間世の中の正義を朝から晩まで流していると思うと大間違い。基本的には流れる情報はそのまま信じるものではありません。新聞だって言っているのが全部正しいなんてことはあり得ません。ただ、新聞の場合、読んで自分で考えることができます。本の場合はもっと考えることができます。そういうことを自分でやっていくということが自立です。それをやっていく努力を一人ひとりがやらないと賢い人になれません。賢い人でないと民主主義は守れません。

【山上】 保団連で意識的にやろうとしているのは、新聞の読者欄や私の主張なんかに今の医療の実態を投稿して国民に事実を知ってもらう。もう一つは、新聞社と懇談したり、あるいは積極的に情報を提供するとかいうことをやっています。

【伊藤】 日本と外国を比べて何が足りないのかというと、外国の場合は視聴者・読者がメディアにアプローチします。おかしい番組を流していると思ったら「おかしい」と、良い番組を流したら「良い」といってあげるのです。つまり、外国ではメディアを自分たちでつくりあげる、自分たちのものだという意識が国民にあります。公共放送であるとか、社会の木鐸とかいうのは黙っていてつくられるわけではなくて、国民の側が意識してやらないとできないものだという合意が外国にはあります。

ここ10年ぐらい、メディアはすごく衰退してきました。衰退の原因の一つは、政府発表が第一だという発想がありまます。つまり政府の広報紙化です。昔は、デモがあれば取り上げられていたし、おかしいじゃないかということをよく取り上げていました。ところが、「少数意見なんかつぶしてしまえ」という方向にきました。小泉・安倍が進める新自由主義路線と、ジャーナリズムがおかしくなってきたのが軌を一にしています。

“侵略される”国民意識は宣伝のたまもの

【小澤】 小泉・安倍政権の成立とメディアの衰退が同調しているとの指摘ですが、政府・与党は日本国憲法の改定という次のステップに手をかけるために国民投票法も強引に成立させました。憲法9条を変えよう、押しつけられた憲法だから変えようと与党を中心に主張しています。

【伊藤】 平和ということを考える時に軍隊がなければ侵略されるんじゃないかという発想を皆しますよね。何でそんな発想になるかと言えば、テレビでワァーと流れているから、そんなことばっかり繰り返し言われるからでしょう。では、本当にそうなのかということを考えたい。不思議なのは、日本が一方的に侵略されたっていつあったかということです。元寇（蒙古の襲来）以来７０0年ないわけですよ。なのに何でいまこんなに「侵略される」と思ってしまうのか。一言でいえば宣伝のたまものです。素朴に考えて見れば、いきなり軍隊がやってくるというのはそんなにない。一番危険なのはアメリカです。そんなことよりも一番大切なのは生活ですよ。今日食えるかとか、子どもがちゃんと育てられるかとか、年金がどうなっているかですよ。そこのところからまず発想しなければいけないのですが、皆が「国家の安全」とかいうことを言い始める。そうすると「軍隊だ」と。一番大切なのは一人ひとりが自分の生活を大切にするという発想を、日頃から持つようなことになっているかどうかだと思います。

【小澤】 私も洗脳されやすいタイプなんですが、誰が流しているんですか。「北朝鮮がいつ攻めてくるか分からへん」「中国も恐い」と、いつもその話ばかりです。

【伊藤】 流しているのは政府です。もちろん御用学者とか御用ジャーナリストとかいますが、アナウンサーは政府が言っているのを代弁しているだけです。つまり政府の主張というのがアナウンサーの口を通じてテレビで流れてくるのです。そこがマスコミのこの10年間の問題点だということです。政府重視、少数意見は取り上げないというのが続いてきました。これはやはり新自由主義の考え方なんですよ。政府の側は電通など大手の宣伝のプロを使ってやっているわけです。選挙で小泉さんが圧勝した一因は、そういう宣伝のプロを使ったからです。

米で2大政党への不満増大

「第3の党が必要」と調査結果

【伊藤】 日本は社会で言えばアメリカ型にシフトしてきています。共和党と民主党。アメリカにも他に政党はあるんですよ。日本もそういう方向に仕向けられています。小選挙区制でやっている限りはますます二大政党化します。あれこそ政治の新自由主義です。やはり中選挙区制に戻さなくてはいけません。ヨーロッパ型にならないといけません。日本の政治をおかしくしたのが小選挙区制で、一番の間違いです。

【山上】 アメリカで二大政党制への不満が高まり、6割近くの国民が「第三の党が必要」との世論調査結果を明らかにしています。ＵＳＡトゥデーとギャラップ社が7月上旬に実施しました。調査は、「共和、民主の二大政党がアメリカ国民を代表するにふさわしい仕事をしていると思いますか、もしくは第三の党が必要なほどお粗末な仕事ぶりですか」との質問で、58％が「第三の党が必要」だと回答したということです。

【伊藤】 日本政府は、医療費の個人負担を増やせとか、救急車利用者からは金を取ろうとか、アメリカ流の発想じゃないですか。世界の流れは逆ですよ。社会保障充実の方に進もうとしています。

参議院選挙で民主党が大幅に議席を獲得したので今までのイケイケドンドンの姿勢はなくなるでしょうが、大きく変わるようなことはありません。基本的には民主党だって新自由主義推進ですから。

【小澤】 憲法改定に関しては、根本は一緒ですからね。

【伊藤】 じゃあ、そういう中でどうしていくかというと、「憲法を守ろう」という市民運動が広がっていかないといけません。政党にこれは票になることを思わせないといけません。一点に集中した大きな運動が必要です。

【山上】 いま「九条の会」は日本全国に6千以上あります。誰かが音頭をとって「つくれ」とかいっているわけではなく、自発的な下からの運動です。地域での九条の会、職場での九条の会とか、いろんな組織ができています。私たちも「おおさか医科歯科九条の会」をつくっています。平和や人権、社会保障を尊重した憲法の精神を守りより発展させることを主眼においた組織です。これからも多くの賛同者を増やし、大きな国民運動にしていきたいと思います。

【小澤】 参議院選挙では、自公政権に対する国民の厳しい審判が下りました。新しい政治的プロセスが始まったことを意味するものだと思います。憲法の精神を尊重した社会へ、貧困と格差をもたらす新自由主義からの脱却をめざし、政治を動かす運動を今後も進めていきたいと思います。

本日はありがとうございました。